

事務事業評価シート(事後評価)

事業コード 6-4-2	事務事業名 子どもの発達支援事業(ひいらぎ)	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	---------------------------	----------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等
	心身の発達遅滞やその疑いのある子どもに対して早期発見し、日常生活訓練や指導を通じた早期療育を行い、障害の軽減と心身の発達を援助する。又、保護者の相談に応じ適切な子育て支援を行う。更に保育園・幼稚園・母子保健事業等の関係機関との連携、支援を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例・規則 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等 / 補助の概要: 補助団体の概要(団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要(国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額)等 該当する予算事業名・節目を明記する		
通所事業のうち、障害者自立支援法による児童デイサービス事業として、2歳半から就学までの幼児を対象とした単独療育グループ、保育園・幼稚園に通う3歳児～5歳児を対象とした課題学習グループがある。さらに、3歳以下の発達に遅れのある子とその親への集団及び個別支援を目的とした障害者自立支援法によらない親子療育事業(東京都福祉保健基盤整備等区市町村包括補助)がある。そのほか、ことば・からだの相談会、療育相談等の相談事業、言語・身体訓練を内容とした外来事業がある。			
事業開始時期	合併前から	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	単位	19年度	20年度	21年度
	事業費(A)			18,666	12,232
財源内訳	国庫支出金・都支出金	千円	17,706	17,680	19,223
	地方債				
	その他 (児童デイサービス利用者負担金)		2,093	1,939	2,097
	一般財源		-1,133	-7,387	-8,173
所要人員(B)	人	7.00	7.00	7.00	
人件費(C)=平均給与×(B)	千円	57,883	57,155	57,155	
臨時職員等賃金(C')	千円	16,881	19,479	20,679	
総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	93,430	88,866	90,981	
単位当たりコスト(E)=(D)/ (利用延べ人数)	千円	15	14		

評価指標の設定	活動等指標		単位	19年度	20年度	21年度
	開所日数	実績値	日	245	244	242
(指標の説明・数値変化の理由 など) 月曜日から金曜日。1日の中で、通所事業、外来事業、相談事業を並行的に実施。						
評価指標の設定	成果指標		単位	19年度	20年度	21年度
	一次 利用延べ人数	目標値	人	6,000	6,200	6,500
		実績値	人	6,139	6,418	6,500
	二次 満足度	目標値	点	90	90	90
実績値		点	87	92		
(指標の説明・数値変化の理由 など) (一次)児童デイサービスとして、利用定員をフル活用していることにより出席率の増。また言語聴覚士の週3日の嘱託化による増。 (二次)通所グループ年度末利用者アンケートにより100点満点として点数をつけてもらった結果(小数点第1位四捨五入)。						

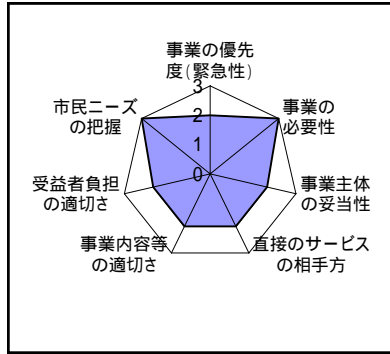
事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	20年度は、利用者アンケートのみを実施。アンケートの主な回答として、具体的な子育てに関する学習会の充実や懇談会の実施などによる保護者支援への評価は高かった。また、申込時期によって、正式なグループに入れない方の不満はあるが、外来や月2回の待機児グループのフォローはある。言語指導の回数が少ないなどの意見もある。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	<input type="checkbox"/> 上 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	都内の通所事業は、根拠法令、運営主体、指導形態、職員体制等もばらばらで一概に比較できない状況である。人口規模17万台の立川市・三鷹市と当市を正規職員と園児数の比率で比較すると当市の方が少ない。
	代替・類似サービスの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	通所訓練施設「ひよっこ」。

事業コード 6-4-2	事務事業名 子どもの発達支援事業(ひいらぎ)	所管部課 子育て支援部 子ども家庭支援センター
----------------	---------------------------	----------------------------

施策コード 創2-2	施策名 子育て支援の促進	施策目標 子どもを安心して産み、健やかに育てられる環境づくりを進めます。
---------------	-----------------	---

【一次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度(緊急性)	2
	事業の必要性	3
	事業主体の妥当性	2
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	2
C	市民ニーズの把握	3

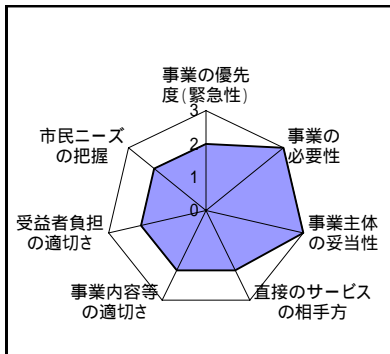


検証項目の見方
A: 事業実施の意義を検証する項目
B: 事業の内容・実施方法を検証する項目
C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	母子保健事業からの要支援児の増加、保育園・幼稚園における発達障害児の増加等、発達支援の場を必要とする親子は増え続けており、発達障害には早期発見による適切な対応が必須であることを考えると、本事業の必要性、緊急性は高い。また、母子保健事業、子ども家庭支援センター、保育園、幼稚園、学校などの関係機関との連携が必要であることを踏まえると、市が主体的に実施すべき事業である。 発達支援の方法を相談、通所、外来の三事業とし、ニーズに応じた対応を行うことで、利用者アンケートでは、高い評価を得ている。また、子どもの発達が気になる市民が気軽に相談・利用できるような広報等を通じて周知するなどの工夫を行っている。受益者負担の面では、障害児やその親への支援という事業の性質上、最小限の利用料を徴収している。 H20年度住吉会館に子ども総合支援センターは開設されたが、実際には、H19までの事業の継続であり、発達支援の一元化などの課題は、言語聴覚士を除いて解決されていない。市の発達支援施策の拠点施設として職員配置についても適正な配置、待機児対策などを検討する必要がある。
<input type="checkbox"/> 継続実施	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

【二次評価】

検証項目		ランク
A	事業の優先度(緊急性)	2
	事業の必要性	3
	事業主体の妥当性	3
B	直接のサービスの相手方	2
	事業内容等の適切さ	2
	受益者負担の適切さ	2
C	市民ニーズの把握	2



検証項目の見方
A: 事業実施の意義を検証する項目
B: 事業の内容・実施方法を検証する項目
C: 市民ニーズの反映度を検証する項目

二次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充	心身の発達遅滞やその疑いのある児童の早期発見・療育、保護者への相談などの支援については不可欠で、関係機関との連携が重要となっている。 発達支援のシステムの課題については、既に平成19年度の行政評価の中でも触れられており、「(仮称)子どもの総合支援センター」(現:子ども総合支援センター)の開設にあわせ検討すべきとしていた。また、本事業との類似事業とし「ひよっこ」があるが、その整合性についても指摘されていたが未整理のままである。 このことから、改めて、西東京市における発達支援施策の方向を明確にし、職員配置を含めた発達支援の体制整備、待機児対策などの課題を整理する必要がある。 なお、体制整備については、自立支援法の制定により「ひいらぎ」も児童デイサービス事業所の一つとして指定を受けていることから、今後アウトソーシングを含め検討を推し進めていく必要があると思われる。
<input checked="" type="checkbox"/> 継続実施	
<input type="checkbox"/> 改善・見直し	
<input type="checkbox"/> 抜本的見直し	
<input type="checkbox"/> 休止	
<input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止	要支援児童が増加する中で、発達障害の早期発見・療育等を行う本事業の意義は大きいと判断する。利用者からの評価も高く、関係機関との連携も重要となることから、引き続き市が主体となって実施すべきである。 なお、今後の課題として、類似事業である「ひよっこ」との整合性の確保や、業務のアウトソーシングの検討について取り組む必要がある。